

【ポスターセッション】

高齢者の ICT 利用状況の変化要因について

—縦断調査データを用いて—

○ 東京都健康長寿医療センター研究所 深谷 太郎 (4668)

小林 江里香 (東京都健康長寿医療センター・3755)

キーワード3つ: 高齢者・ICT・情報入手

1. 研究目的

現代の生活は ICT 抜きには語れない。企業などでは企業経営にはビッグデータの活用が必要不可欠になっている。個人レベルでもスマートフォンの普及で、様々な情報の入手がスマートフォン1つで済むようになってきている。実際、総務省が行っている通信利用動向調査によればインターネットの利用率は、13歳から49歳以下では95%以上、50歳から59歳でも90%以上である。これだけ利用が多くなると、当然福祉関係の情報についても ICT を用いた情報の提供・入手という手段は当たり前となり、家に居ながらにして社協や施設でのイベント、介護情報、介護サービスといった情報が簡単に手に入るようになるし、有料老人ホームへの入所や見学などもオンラインで行う企業がある。

このように、59歳以下では当たり前となりつつある ICT であるが、60歳を超えると利用率が低くなる。しかし80歳以上でも20%強の高齢者はインターネットを活用している。

これらの ICT を使う高齢者は、高齢者の世代が新しくなるにつれ、利用率が上昇しているが、コホートでみると、ほとんど変化がない。そして、個人の利用に着目すると、新たに利用を開始する高齢者と、利用をやめる高齢者がほぼ同数存在している。

高齢者全体を対象とした分析では、有意な傾向はみられなかったが、高齢者を利用継続群、利用開始群、利用停止群、未利用継続群の4群にわけ、相互の比較を行うことで、それぞれの群に属する高齢者の特徴を明らかにすることが本研究の目的である。

2. 研究の視点および方法

1) 分析対象: 本研究は、東京都健康長寿医療センター研究所、東京大学、ミシガン大学が行っている全国調査のデータを用いた。プロジェクト自体は1987年から行われているが、インターネットと電子メールの利用は2012年に新規に対象となった高齢者のみに質問したため、本研究は2012年の新規対象者、および2017年に行われたその追跡調査のデータのみを用いた。2012年の新規対象者は2012年8月末時点で60~92歳の男女を対象とし、全国を地域ブロックと人口規模に基づいて層化した、層化二段無作為抽出法により住民基本台帳から2,500人を無作為抽出した。調査は2012年9月~12月に訪問面接法により行い、この回答者を対象者に2017年9月~12月に追跡調査を行い2回の調査とも回答のあった865人の縦断データを用いた。

2) 分析項目: ネットとメールは「ほぼ毎日使っている」から「使ったことがない」まで

の5択で尋ね、利用頻度（メールは送信頻度）が週1回以上を「利用有り」とした。そして2012年調査と2017年調査を組み合わせ、「2回とも利用なし（未利用継続群）」「2012年のみ利用あり（利用停止群）」「2017年のみ利用あり（利用開始群）」「2回とも利用あり（継続利用群）」の4群にわけた。

3) 分析方法：一元配置分散分析を用い、2012年調査時点での性、年齢、学歴、ADL、IADL、抑うつ、暮らし向き、独居について、上記4群間での平均の比較を行った。

3. 倫理的配慮

調査を行う前に、発表者の所属する研究機関において倫理委員会の承認がされ、質問において倫理上問題のある項目がないことが確認されている。また、調査のサンプリングから実査までを調査会社に委託した為、誰が対象かという情報を研究者は所持してない。加えて、回収された調査票および電子化されたデータには、対象者氏名、対象者の生日、居住都道府県・市町村名は記載されておらず、調査対象者の個人情報漏れる可能性はない。

4. 研究結果

インターネット利用についてはADL以外のすべての変数で、いずれかの群間で有意な差がみられた。電子メールについては性・年齢・学歴・IADLで有意な差が認められた。

一部を具体的に記載すると、未利用継続群と利用開始群の間については、インターネット利用・メール利用とも年齢・学歴について有意差が認められ、利用開始群は未利用継続群に比べ有意に年齢が若く、学歴が高かった。利用停止群と継続利用群では、インターネット利用の性別のみ有意で、女性の方が利用停止することが多かった。メール利用については両群の間で有意差はなかった。

5. 考察

高齢期になって新たにICTと触れ合うことを志す人は、若くて、学歴が高い人である可能性がある。しかし、換言すれば、年齢にせよ学歴にせよ、高齢期になって変化させることが難しい変数であり、高齢者のICT利用を促進する働きかけをすることが難しいことが示された。

また、ICTの利用を止める高齢者については、あまりはっきりした傾向がみられず、「辞めることを抑制する」ことが難しいことが示された。

以上より、本結果からみるに、現在のICTでは、それを利用するか否かは年齢・学歴・性別といった、外部からの働きかけでは変えられない要因によるものが大きく、高齢になってからICT利用を高める（＝利用を開始する、利用停止を防止する）働きかけを効率的に行うことが難しい可能性が示唆された。今後は、それらに制約があっても利用可能なITCデザインについての検討が必要となると思われる。